

自治体の課題、現状

- ・少子化による課題  
県内に30ある市町村の中には、地域の中学生在が10名程度という地域もあり、少子化が進んでいる実態がある。
- ・各市町村での協議会設置について  
県内15の自治体で協議会が設置され、協議が始まっている。
- ・地域移行を進める上での課題  
各自治体ともに抱える課題が様々である。その中で「ヒト、モノ、カネ」に関する課題は共通していることが分かった。  
また、少子化や人口減少により単独自治体ではスポーツ活動の環境整備が困難な自治体においては広域での整備が必要であり、自治体の垣根を超えた取組についての課題もみられる。  
行政内での役割分担が明確にならず、学校教育担当部署と社会教育担当部署の連携についての課題もある。

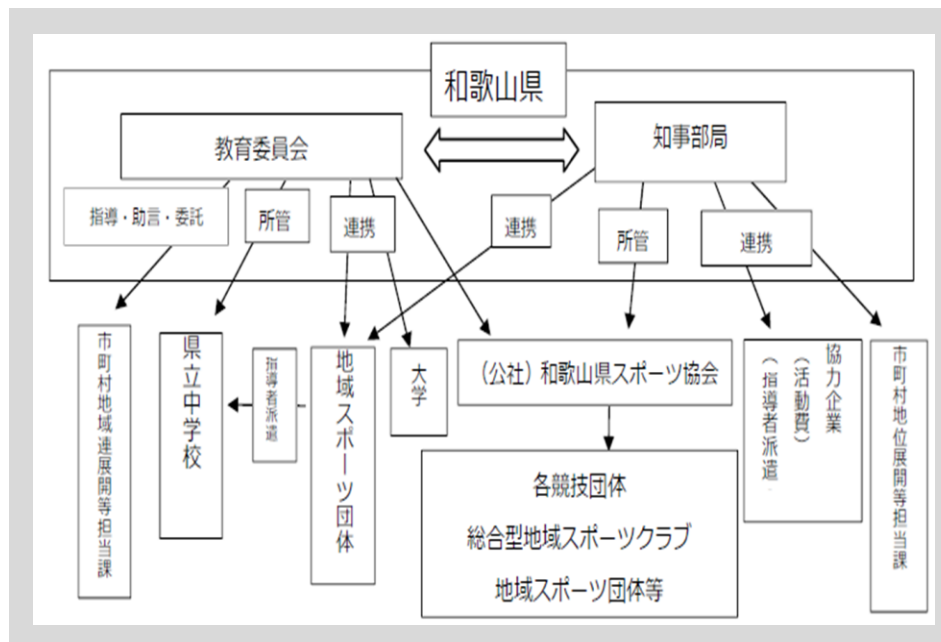
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	125校 (義務教育学校・特別支援学校中学部を含む)	全生徒数	20,076人
域内の部活動数	1,112部	実施した地域クラブ数	19クラブ

地域移行関連の取組、成果

- ・学校部活動の地域連携・地域移行に係る推進協議会実施
- ・市町村担当者研修会等の実施
- ・県庁内での横串会議「生徒の豊かなスポーツ・文化活動の実現に向けた検討会議」の実施
- ・県内市町村での協議会支援及び自治体訪問
- ・実証事業取組市町への支援
- ・県立中学校における部活動改革への取組（2校3部活）

運営体制図



### 自治体の課題、現状

本市においては、18校の市立中学校及び義務教育学校があり、210部活動で3,795人が活動している。学校部活動への加入率については、高い水準を保っているものの、生徒数の減少に伴い、複数校で合同チームを結成しなければいけないケースが増加傾向にある。

令和6年度に学校部活動の地域連携・地域移行に係る推進協議会を立ち上げ、本市の実情に沿った地域展開等の在り方を協議している。全種目一律の地域展開ではなく、学校の立地条件や各競技の特性に応じた地域展開等を進めるためにその活動体制の在り方を実証事業を通して整備している。

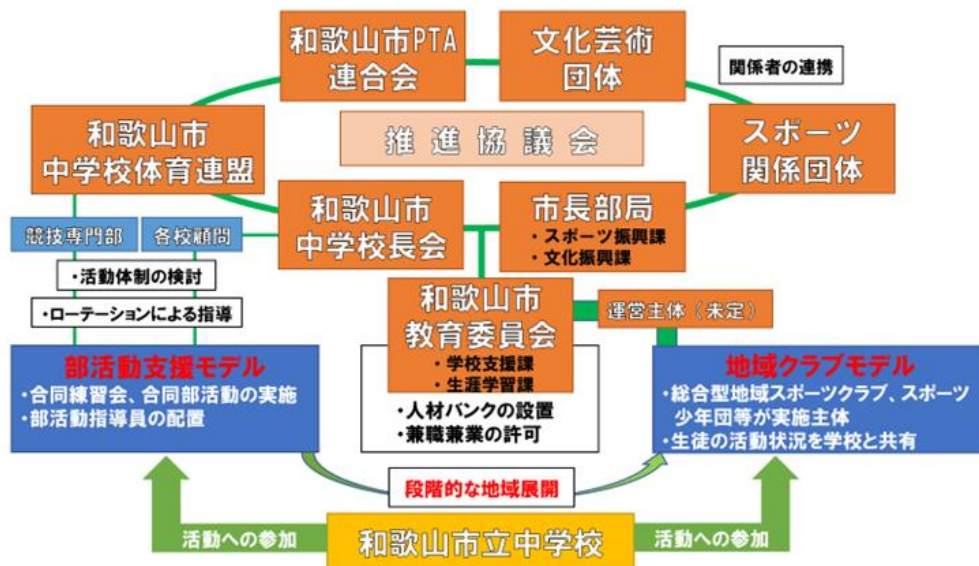
### 地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	18校 (義務教育学校1校含む)	全生徒数	7,038人
域内の部活動数	210部	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	7人	全体の運営スタッフ数	7人
主な運営団体	和歌山市中学校体育連盟軟式野球専門部		
主な種目	軟式野球		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：69人/クラブ 2年：57人/クラブ 1年：23人/クラブ
参加会費	800円/年	主な活動場所	市民球場、市立市中学校

### 地域移行関連の取組、成果

○生徒のニーズに応じた活動体制を構築するため、上級者の技術向上志向クラス、初級者～中級者の技術向上クラス、女子チームでの活動を行うクラスと、**技術や環境に応じて、3つのカテゴリに分けて希望者の募集を行った。**初級者～中級車の技術向上クラスでは、多くの生徒が参加し、学校部活動で学校単位で行う中では実施できないポジションごとのパート練習や実戦形式の練習等、活動人数と活動内容の充実につながった。女子チームでの活動を行うクラスでは、クラブで女子チームを結成し、大会参加に向けて活動することができた。

### 運営体制図



自治体の課題、現状

本市では、令和6年度に市内1中学校に統合され、生徒数の増加に伴い、各部活動所属人数も増加した。しかしながら、3年生が夏に引退することで、部員不足に陥る部活や、他町で部員不足となり、本市中学校との合同チームによる活動をする部活動などが既に存在する。また、本市の近年の出生数をもとに何年か先の中学校生徒数を試算すると、10年ほど先には、現状の半分程度まで生徒数が減少することが把握できている。これらの状況を踏まえた上で、新たな子どもたちの活動の場の設定を検討していく必要性がある。

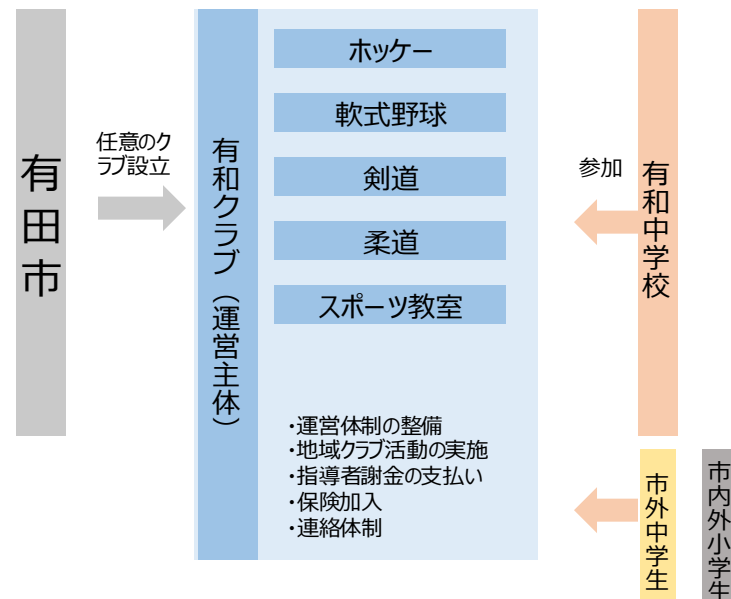
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	1校	全生徒数	610人
域内の部活動数	23部	実施した地域クラブ数	4クラブ
全体の指導者数	9人	全体の運営スタッフ数	10人
主な運営団体	教育委員会主体の任意団体		
主な種目	ホッケー、軟式野球、剣道、柔道		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：10人/クラブ 2年：10人/クラブ 1年：10人/クラブ
参加会費	定期的な徴収無	主な活動場所	有和中学校

地域移行関連の取組、成果

- 取組として、すでに地域連携（部活動指導員による指導）を行っている部活動の地域展開の検討を進める。また、地域クラブとして大会に参加することを目的としない、希望する子どもが競技力向上を目指せる場の設定や希望する子どもが体験的に参加できる場の設定を行う。
- 今回、生徒アンケートを実施したことで、部活動への思いや地域移行の知識不足などを把握でき、取組について、地域への広報も必要であることが認識できた。広報の発信により、中学生及びその保護者、学校関係者等へ現状を周知できたことにより、運営へ興味を示してくれる地域団体も現れた。

運営体制図



自治体の課題、現状

○**地域全体の課題**：少子化に伴い、中学校部活動数の減少がおり、生徒のニーズに応じた活動が展開できなくなっている。また教職員の働き方改革の推進が必要である。

○**地域移行の取組の現状**：きみのスポーツクラブを設立し、令和6年度10月より、バスケットボール部において地域移行を進める。

○**地域移行を進める上での課題**：自己運営のシステムづくりが課題である。また、指導者の確保も課題となっている。

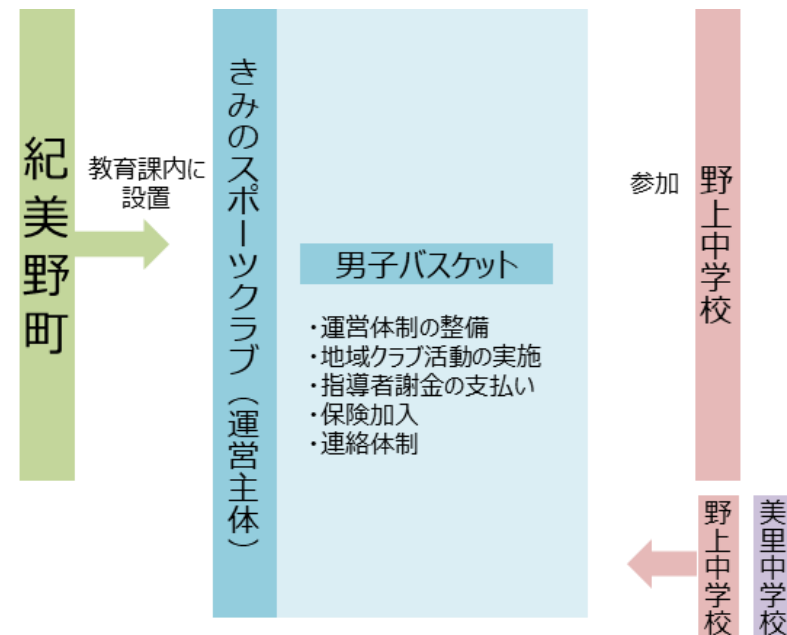
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	2校	全生徒数	143人
域内の部活動数	10部	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	4人	全体の運営スタッフ数	11人
主な運営団体	きみのスポーツクラブ 任意団体		
主な種目	バスケットボール		
平均的な活動回数	5回/月	年間平均参加生徒実数	3年：0人/クラブ 2年：7人/クラブ 1年：5人/クラブ
参加会費	6000円/年	主な活動場所	野上中学校

地域移行関連の取組、成果

- ・地域クラブ指導者の確保のために、地域住民(保護者)・大学生・スポーツ協会と多方面に働きかけた。**その結果、地域住民(保護者)2名と大学生2名の合計4名の指導者を確保できた。**
- ・オン・ザ・ジョブ・トレーニングを実施した。その結果、生徒のニーズに合った指導が行えた。
- ・地域移行を行ったことで、**生徒が専門的な指導を受けられるようになった。**
- ・地域クラブ活動の主な実施場所を紀美野町立野上中学校の体育館とすることで、生徒がスムーズに地域クラブ活動に参加できた。

運営体制図



自治体の課題、現状

人口15,000名余りの本町では、今年度初めて児童生徒数が1,000名を切り少子化が進行している。町内2中学校でも14運動部のうち、3部活が合同チームとなっており、今後も合同チームや廃部となる部活が増えることが予想される。

中学校教員は、中堅・若手が比較的多く、部活指導に負担を感じつつも熱心に指導を行っている。

地域移行にあたっての課題は、①教員の兼業兼職を含めた地域人材の量と質の確保、②平日と休日の一貫指導のための体制の構築、③費用負担の在り方の整理、④緩やかな部活（マルチクラブ）の設立等々である。

地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	2校	全生徒数	325名
域内の部活動数	14部	実施した地域クラブ数	6クラブ
全体の指導者数	13名	全体の運営スタッフ数	3名
主な運営団体	総合型地域スポーツクラブ 競技団体		
主な種目	陸上、バレーボール、卓球		
平均的な活動回数	8回/月	年間平均参加生徒実数	3年：3名/クラブ 2年：7名/クラブ 1年：2名/クラブ
参加会費	2,500円/年	主な活動場所	町内2中学校 町営公園

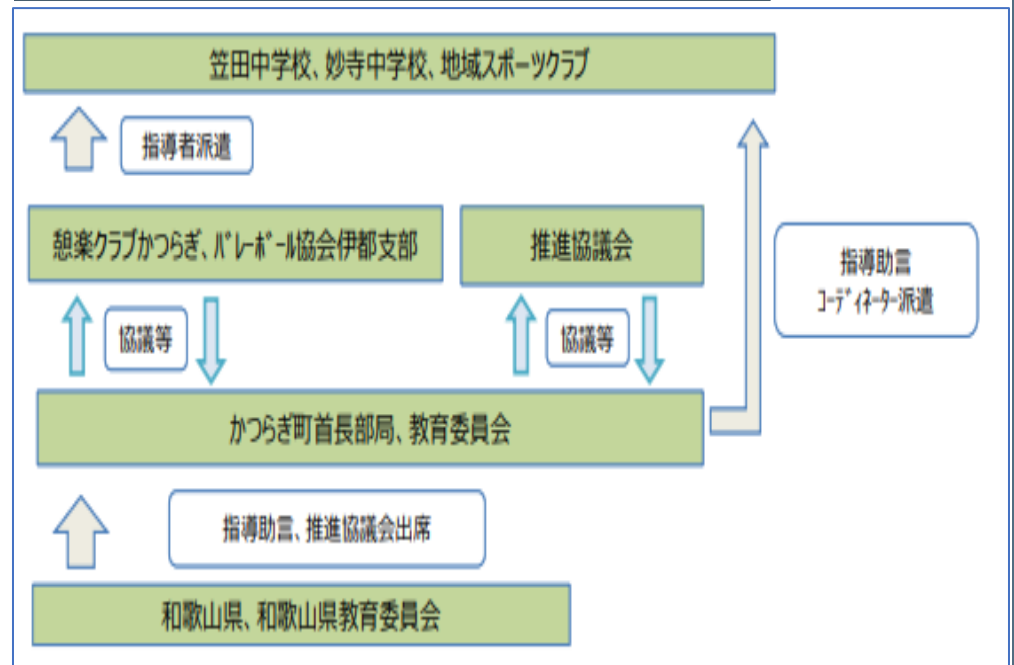
地域移行関連の取組、成果

今年度は、13名の地域人材により6部活（クラブ）で活動を行い、参加生徒や保護者の満足度は高い。

平日の指導については、陸上・バレーボール・卓球で週1～4回程度の指導を行った。また、陸上とバレーボールにおいては、中学生に加え、小学生の加入が増えるとともに、成人も数名加入した。協力的な保護者も増えつつあり、持続可能性について明るい兆しが見えてきた。

生徒・保護者対象のアンケートでは、2年前に比べ地域移行への理解が進んでいることがうかがえるが、同時に様々な課題の提起があり、今後の取組の参考となった。

運営体制図



自治体の課題、現状

文化スポーツクラブにおいて、学校規模に見合わない部活動数が存在している。少子化の影響を大きく受け、大会出場ができなかったり、十分な練習環境が整備できなかったりする種目が増加している。

1町1中学校であり、町単独の事業実施では少子化対策としての地域移行のメリットを活かすことができず、近隣市町との連携や協同して地域クラブを運営していくことが重要である。これまで体育協会、教育委員会、学校と連携をして推進会議を開催しているが、自治体の部活動予算や運営方針に地域差があり、生徒や教職員のニーズを把握しながら、慎重に検討を進めている段階である。

地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	3校（うち町外2校）	全生徒数	273人
域内の部活動数	15部	実施した地域クラブ数	4クラブ（3種目）
全体の指導者数	14人	全体の運営スタッフ数	12人
主な運営団体	市町村教育委員会が主体となって設立した地域クラブ		
主な種目	男女バスケットボール、剣道部、軟式野球		
平均的な活動回数	5回/月	年間平均参加生徒実数	3年：24人/3クラブ 2年：28人/3クラブ 1年：25人/3クラブ
参加会費	0円/年	主な活動場所	公立中学校施設 公共施設

地域移行関連の取組、成果

・教育委員会が主体となって地域クラブを設立したことで、中体連の参加規定を満たすことができ、**大会に参加できなかった生徒を救済することができた**。仲間が増えることで活気が生まれた選手たちは、技術面や精神面で大きく成長し、初年度より好成績を収めることができた。

・中体連が存続している以上、教職員の協力は重要である。教職員がベースであるが、1種目当たり平均4名の指導員を配置することで、**休みやすい環境が実現できた**。

・地域企業や人材を活用し、選手への技術指導に加え、指導員の研修を兼ねて実践した。選手は**複数の指導員から技術指導してもらえ**ることのメリットが感じられていた。

運営体制図

